



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳 幸
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ部長 (氏名) 石井 隆 朗 (TEL) 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	148,118	△9.5	14,678	0.3	14,419	1.3	5,910	186.1
22年12月期第2四半期	163,641	△11.1	14,630	51.8	14,228	58.0	2,065	△58.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	44.45	—
22年12月期第2四半期	15.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	204,184	154,388	75.5	1,160.08
22年12月期	200,228	152,462	76.1	1,145.63

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 154,243百万円 22年12月期 152,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,500	△6.0	29,200	3.8	28,200	3.8	13,700	74.2	103.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 ()、除外 - 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	132,960,000株	22年12月期	132,960,000株
23年12月期 2 Q	702株	22年12月期	702株
23年12月期 2 Q	132,959,298株	22年12月期 2 Q	132,959,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の当社グループは、QSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)をベースに、事業の効率性を高めるための投資を継続するとともに、独自性を強化した商品の提供を行いました。また、東日本大震災による利益への影響を最小化するために、投資効率の高い支出に経営資源を集中する等、一層の経営管理に努めました。

商品面においては、Big America 2(テキサス2バーガー、アイダホバーガー、マイアミバーガー、マンハッタンバーガー)をはじめ、イタリアンハーブ、カリフォルニアコブといったアイコンチキンシリーズや、メガてりやき、メガマックなど、魅力ある商品を展開し安定的に売上を獲得いたしました。また、マックランチ、ブレックファストのコンビメニューなど「バリュー」をより強化するための商品を展開することによって新規顧客を獲得し、高いQSCを店舗で体験していただくことにより継続的な再来店を促進いたしました。

このような戦略を推進したことにより、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は、震災の影響による3月度の既存店売上高の大幅な落ち込みを吸収し、前年同期比0.6%増加(顧客数1.8%増加)となりました。

システムワイドセールスは戦略的閉店による店舗数減少の影響で前年同期比4.4%減少し、2,566億16百万円、同戦略的閉店やフランチャイズ化の影響により、売上高は前年同期比9.5%減少し、1,481億18百万円となりました。

利益面につきましては、震災による売上高の減少や原材料価格の高騰、ロイヤルティ料率の上昇といった外的な利益減少要因を、既存店売上高の増加、1店舗当たり売上高の増加、販売費及び一般管理費の効率的なコントロール等によって吸収し、営業利益は146億78百万円(前年同期比47百万円増加)、経常利益は144億19百万円(前年同期比1億90百万円増加)となり、期初計画通り対前年同期比で増益を確保しました。

四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額30億14百万円、震災による災害損失及び災害損失引当金繰入額12億18百万円等を特別損失に計上した結果、59億10百万円(前年同期比38億44百万円増加)となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

なお、店舗数推移につきましては、戦略的閉店の実施、フランチャイズ化の順調な推進により、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第2四半期 連結会計 期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,337店	15店	△20店	6店	△83店	1,255店
フランチャイズ 店舗数	1,965店	16店	△40店	83店	△6店	2,018店
合計店舗数	3,302店	31店	△60店	89店	△89店	3,273店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約;フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態)へ移行することです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計年度末の総資産は2,041億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億56百万円増加しました。これは主に四半期純利益の獲得等により流動資産が70億56百万円増加した一方、ソフトウェアの減価償却及び敷金保証金の回収が進んだこと等により、無形固定資産が19億31百万円、投資その他の資産が16億41百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し128億99百万円増加し、458億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、200億75百万円(前年同期比74億32百万円増加)となりました。この主な収入要因としましては、税金等調整前四半期純利益が101億29百万円となったこと、減価償却費を58億67百万円計上したこと、法人税等還付金の受入額が50億88百万円であったことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億53百万円(前年同期比10億43百万円減少)となりました。この主な支出要因としましては、有形固定資産の取得による支出が61億21百万円となったこと、敷金及び保証金の差入による支出が13億68百万円となったことがあげられます。主な収入要因としましては、有形固定資産の売却による収入が23億39百万円となったこと、敷金及び保証金の回収による収入が25億42百万円であったことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億23百万円(前年同期比6億88百万円増加)となりました。この主な支出要因としましては、配当金の支払額39億45百万円になったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億78百万円となったことがあげられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期の業績予想につきましては、東日本大震災及び震災後の様々な環境変化による当社業績に及ぼす影響が現時点で不透明であることから、平成23年2月3日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は54百万円、経常利益は67百万円、税金等調整前四半期純利益は3,082百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,795百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,354	25,954
売掛金	8,158	9,966
有価証券	23,498	6,998
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	1,068	1,284
その他	6,926	10,743
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	61,945	54,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	32,548	31,115
機械及び装置 (純額)	8,666	9,390
工具、器具及び備品 (純額)	5,393	6,269
土地	17,296	17,526
リース資産 (純額)	3,577	3,239
建設仮勘定	1,116	585
有形固定資産合計	68,599	68,126
無形固定資産		
のれん	1,242	1,375
ソフトウェア	9,755	11,553
その他	757	758
無形固定資産合計	11,755	13,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,430	54,802
その他	9,176	9,402
貸倒引当金	△722	△677
投資その他の資産合計	61,884	63,526
固定資産合計	142,239	145,340
資産合計	204,184	200,228

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,461	8,840
未払金	14,755	17,178
未払法人税等	5,078	770
賞与引当金	803	1,947
店舗閉鎖損失引当金	118	927
災害損失引当金	421	—
その他	11,146	11,681
流動負債合計	38,786	41,346
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	1,869	1,864
役員退職慰労引当金	180	167
資産除去債務	4,700	—
その他	3,759	3,889
固定負債合計	11,009	6,420
負債合計	49,796	47,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	93,089	91,120
自己株式	△1	△1
株主資本合計	159,326	157,357
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△5,082	△5,035
評価・換算差額等合計	△5,082	△5,035
少数株主持分	145	140
純資産合計	154,388	152,462
負債純資産合計	204,184	200,228

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	163,641	148,118
売上原価	129,546	116,942
売上総利益	34,094	31,175
販売費及び一般管理費	19,464	16,497
営業利益	14,630	14,678
営業外収益		
受取利息	62	92
未回収商品券収入	96	87
受取補償金	17	24
その他	161	194
営業外収益合計	338	398
営業外費用		
支払利息	26	46
貸倒引当金繰入額	—	56
店舗用固定資産除却損	644	494
その他	69	59
営業外費用合計	740	657
経常利益	14,228	14,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	2
移転補償金	—	56
特別利益合計	16	58
特別損失		
固定資産除却損	121	97
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,759	—
店舗閉鎖損失	3,620	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,014
災害損失引当金繰入額	—	421
災害による損失	—	797
その他	1	17
特別損失合計	10,503	4,349
税金等調整前四半期純利益	3,742	10,129
法人税等	1,672	4,214
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,914
少数株主利益	3	4
四半期純利益	2,065	5,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,742	10,129
減価償却費	6,190	5,867
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	6,599	△449
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,288	△702
未回収商品券収入	△96	△87
受取利息	△62	△92
支払利息	26	46
店舗閉鎖損失	2,253	—
固定資産除却損	465	383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,014
売上債権の増減額 (△は増加)	2,034	1,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	217
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	121	133
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,135	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,182	△2,378
未払金の増減額 (△は減少)	△13	△2,536
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,382	△872
その他の負債の増減額 (△は減少)	△377	1,496
その他	21	71
小計	18,298	15,692
利息の受取額	5	17
利息の支払額	△14	△42
法人税等の支払額	△5,684	△680
法人税等の還付額	38	5,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,643	20,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,900	△6,121
有形固定資産の売却による収入	1,130	2,339
敷金及び保証金の差入による支出	△1,075	△1,368
敷金及び保証金の回収による収入	1,931	2,542
ソフトウエアの取得による支出	△991	△243
その他	8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,897	△2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△378
セール・アンド・リースバック取引による収入	494	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,939	△3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,634	△4,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,106	12,899
現金及び現金同等物の期首残高	20,148	32,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,254	45,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。